



平成30年11月26日

各位

会社名 株式会社オーバル  
代表者名 代表取締役社長 谷本 淳  
(コード：7727、東証第一部)  
問合せ先 経営企画室長 市村 隆博  
電話 03-3360-5009

(開示事項の経過) 樹脂型渦流量計事業の譲受に関するお知らせ

当社は、平成30年8月22日付けプレスリリース「樹脂型渦流量計事業の譲受に関する基本合意書締結のお知らせ」にて公表いたしましたとおり、横河電機株式会社（以下、「横河電機」）の樹脂型渦流量計事業（以下、「対象事業」）を譲受することに関して基本合意しておりましたが、本日開催の取締役会において、以下のとおり、横河電機との間で対象事業に関する事業譲渡契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 事業譲受の理由

当社グループは、流体計測に関わる全ての分野において、お客様の期待を超える“ファシリティ”を提供し、お客様から選ばれる“信頼と安心”のブランドとして、社会と共に成長し続ける企業を目指すことを目的に、“流体計測でのGL-OVAL (Global Leading Company OVAL)”をキーワードとした中期経営計画「ADVANCE 2018」を2015年に策定し、当期より、第2フェーズ『ADVANCE 2.0-2021』のもと、収益の向上と安定的な成長が望める企業体質の構築を目指しております。

中期経営計画『ADVANCE 2.0-2021』では、「新製品」「グローバル」「新規事業」の拡大戦略を掲げ、また、「収益性向上」を経営基盤強化の基本方針として取り組んでおりますが、そのなかでも「新規事業」の拡大戦略では、M&Aによる新規事業参入や流量計を中核とした新たなサービスの提案を検討しております。

対象事業は1969年に世界で初めて渦流量計を製品化した横河電機の技術やノウハウが利用されており、その製品は小型軽量で利便性が高く、信頼性および耐久性ならびに保守性に優れており、大手半導体向け機器メーカー等のお客様から高い評価を得ております。

当社グループは、対象事業を取り込むことで流量計分野における製品ラインナップの拡充に繋がり、また、対象事業が有する技術やノウハウを取り込み、新たなお客様との取引拡大が見込めるため、当社グループの成長・発展が期待できるものと考え、対象事業を譲受することといたしました。

2. 事業譲受の概要

(1) 対象事業の内容

装置組込用小型樹脂渦流量計の製造ならびに販売

(2) 対象事業の経営成績（直近3事業年度）

売上高：6～8億円程度

(3) 対象事業の資産、負債の項目

譲受資産：対象事業に関する棚卸資産および有形固定資産

※ 対象事業に関する棚卸資産および有形固定資産の帳簿価額は横河電機との契約上の合意により非開示とさせていただきますが、当社の連結純資産の0.1%未満となる予定です。

譲受負債：なし

※ 対象事業に関する上記以外の資産についても、横河電機の子会社である横河マニュファクチャリング株式会社より別途取得する予定でありますが、詳細は今後協議の上、決定いたします。

(4) 譲受価額および決済方法

譲受価額：横河電機との契約上の合意により非開示とさせていただきます。

決済方法：現金決済

3. 相手先の概要

<横河電機>

(1)	名 称	横河電機株式会社
(2)	所 在 地	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西島 剛志
(4)	事 業 内 容	制御機器、計測機器、航空・航海関連機器等の製造、販売、エンジニアリング、保守サービス
(5)	資 本 金	43,401百万円（平成30年9月30日）
(6)	設 立 年 月 日	1920年12月1日
(7)	連 結 純 資 産	288,329百万円（平成30年9月30日）
(8)	連 結 総 資 産	447,964百万円（平成30年9月30日）
(9)	大株主及び持株比率 （平成30年9月30日）	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 13.84% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 6.10% 第一生命保険株式会社 5.88% 日本生命保険相互会社 5.05% みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ 銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行 株式会社 4.22% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9） 4.10% スタート・ストリート・バンク・アット・トラスト・カンパニー 505223 2.67% 横河電機持株会 2.22%

		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	1.46%
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	1.46%
(10)	上場会社と 当該会社の関係	資本関係	当社は当該会社の普通株式を一部保有しております。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	営業上の取引関係があります。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

#### 4. 日程

(1)	取締役会決議	平成30年11月26日
(2)	事業譲渡契約締結日	平成30年11月26日
(3)	事業譲渡期日	平成31年4月1日（予定）

#### 5. 会計処理の概要

対象事業の譲受は、企業結合会計基準上の「取得」に該当する見込みです。

なお、のれんが発生する見込みでありますが、現時点でのれんの金額は確定しておりません。

#### 6. 今後の見通し

当社の当期（平成31年3月期）連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、来期以降につきましては当社の連結業績に寄与する見込みであり、適切に業績予想へ反映させた上で開示いたします。

（参考）当期連結業績予想（平成30年5月14日公表分）および前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 （平成31年3月期）	12,000 百万円	400 百万円	420 百万円	430 百万円
前期連結実績 （平成30年3月期）	10,948 百万円	253 百万円	283 百万円	122 百万円

以上